

予算説明資料

(令和6年度一般会計当初予算)

総務財政課

令和6年度川本町一般会計当初予算案の概要

〔予算の概要〕

□ 予算総額 50億313万5千円(5年度 46億8,980万8千円 6.7%増)

本町において、令和2年度に策定した「第6次総合計画」に基づき、持続可能な税源涵養に資する少子化対策や、新しい人の流れづくりをはじめとする人口減少対策に重点的に取り組み、これまで一定の成果を残してきた事業は継続・拡充して実施していく。またこれに加えて、引き続き公共施設総合管理計画の推進につながる公共施設の除却や長寿命化に対する取り組みも積極的に推進し、アフターコロナを見据え、社会経済活動を正常化し、DXの推進などにより個性を生かした地域づくりに取り組んでいくこととしている。

令和6年度の一般会計当初予算の編成にあたっては、第6次総合計画及びデジタル化推進計画に対応する経費として一般財源額8,000万円の特別枠を設け、重点的に盛り込んでいる。主なものとして、治水対策では、令和5年度から事業が本格化した谷地区及び瀬尻・久料谷地区治水対策事業(1億2,700万円)、人口減少対策では、因原地区で実施する定住促進住宅整備事業(1億4,195万1千円)や新たな「挑戦人口」創出を目指す女子野球で繋がるプロジェクト事業(2,210万円)、更なる子育て支援策の充実に向けて学校給食費無償化事業(1,252万円)等を計上している。また、デジタル化推進事業では、小中で一貫した学力を育むためのICT整備事業(1,051万5千円)等を計上している。

これらの事業の実施により、令和6年度の予算規模は、前年度当初予算に比べ3億1,332万7千円増(+6.7%)の50億313万5千円となった。主な増額の要因は、4棟建築を行う定住促進住宅整備事業が7,334万6千円増となったことや、因原地区内水排除施設拡張事業の6,550万円皆増等により、普通建設事業費が前年度比1億5,477万2千円増となったことがあげられる。また、邑智郡総合事務組合負担金(情報システム課)が標準化関連作業に伴い3,889万7千円増となったこと、令和6年4月に地方公営企業法適用に移行する簡易水道事業会計への繰出金が2,891万7千円増となったこと等も主な増額要因の一つである。

当初予算編成において不足する財源を補うため、財政調整基金の取崩しを前年度比5,694万6千円増の1億8,694万6千円計上した。また、近年実施している各投資的事業の財源に充当した地方債の元金償還開始に伴い公債費が増額となり、その財源を補うため減債基金の取崩しを2億円計上している。今後の財政推計においても、公債費の増加が見込まれることから、今後しばらくの間、減債基金の取崩しを計上していく予定である。また、引き続き治水対策事業や自治体システム標準化等の大型事業が予定されていることから、既存事業の必要性をゼロベースから抜本的改善に組み込み、これまで以上に地方債の発行抑制や経常経費の削減に努めていく必要がある。なお、令和6年度末の基金残高(財政調整基金・減債基金・特定目的基金の合計)は、前述の

財政調整基金や減債基金の取崩しの他に、特定目的基金の活用を図っているため、令和5年度3月補正後をベースに、4億9,961万9千円減の18億1,178万1千円になる見込みである。

〔歳入〕

1 町税

□ 3億2,970万6千円(5年度 3億3,081万2千円 0.3%減)

令和6年度の地方財政計画において、地方自治体独自の財源となる地方税収は、1,422億円減の42兆7,329億円で前年度に対し0.3%減とされているが、川本町においても、前年度当初予算に比べて110万6千円減(△0.3%)の3億2,970万6千円を見込んでいる。

個人町民税については、異動見込み等をふまえて、前年度に比べて200万円増(+1.9%)の1億940万円を計上している。また法人分については、令和5年度決算見込みにより、前年度に比べて100万円増(+4.0%)の2,600万円を計上している。

固定資産税については、3年毎の評価替えの影響により、前年度に比べて401万2千円減(△2.5%)の1億5,891万9千円を計上している。

また、軽自動車税については、県試算の環境性能割も含め、前年度に比べて9万4千円減(△0.6%)の1,438万7千円、たばこ税については、令和5年度見込みを参考に、前年度と同額の2,100万円を計上している。

2 地方譲与税、地方消費税交付金及び法人事業税交付金等

□ 1億4,945万9千円(5年度 1億4,431万1千円 3.6%増)

令和5年度の決算見込額を基礎として、地方譲与税は前年度比732万5千円増(+15.6%)の5,435万3千円、地方消費税交付金は前年度比406万8千円減(△4.8%)の8,101万1千円、法人事業税交付金は前年度比79万3千円増(+10.1%)の865万5千円を計上し、総額では前年度比514万8千円増(+3.6%)の1億4,945万9千円を計上した。

3 地方特例交付金

□ 90万円(5年度 80万円 12.5%増)

令和5年度の決算見込額を基礎として、前年度比10万円増(+12.5%)の90万円を計上した。

4 地方交付税

□ 22億9047万1千円(5年度 23億933万1千円 0.8%減)

普通交付税については、基準財政収入額は、令和5年度算定及び国指示率を用いた試算により3,898万9千円の増を見込んだ。基準財政需要額は、会計年度任用職員に

係る給与改定及び勤勉手当支給に要する経費等が盛り込まれたこと等による包括算定経費の1,322万1千円の増や、個別算定経費へこども子育て費が創設されることを考慮し前年度比87万7千円の増等の要因により、全体で前年度比1,704万4千円の増額を見込んだ。また、臨時財政対策債への振替額は、国の地方財政計画において、地方財政健全化の取り組みにより臨時財政対策債の抑制が図られていることから、前年度比792万9千円減の309万4千円を見込んだ。これらにより、普通交付税額としては、前年度比2,183万9千円減(△1.1%)の20億1,044万9千円を試算し、交付額が予算割れを起こさないようより堅く見積もるための調整額7,000万円、臨時財政対策債振替相当額309万4千円を除いた19億3,735万5千円を計上した。

一方、特別交付税は、地域おこし協力隊及び集落支援員の増員による1,105万3千円の増額で見込んだが、調整額(特別な財政需要)を近年の全国での災害発生状況等を踏まえ2,933万9千円の減額で見込んだ。これにより、前年度比495万円減(△1.2%)の3億5,311万6千円を計上した。

5 分担金・負担金及び使用料・手数料

□ 1億6,437万6千円(5年度 1億6,341万1千円 0.6%増)

分担金・負担金については、老人福祉施設入居者負担金や在宅当番医制運営費負担金等を見込み、前年度比414万4千円減(△11.6%)の3,154万5千円を計上した。主な減額の要因として、農地耕作条件改善事業地元分担金の375万円減があげられる。

使用料・手数料については、町営住宅使用料や学習交流センター、まちごと魅力化センター等の各種施設使用料、戸籍・住民票等証明交付手数料等を計上し、前年度比510万9千円増(+4.0%)の1億3,283万1千円を計上した。増額の要因は、使用料の増額を踏まえて学習交流センター使用料が292万4千円増、まちごと魅力化センター使用料が181万2千円増によるものである。

6 国庫支出金

□ 5億1,690万3千円(5年度 4億7,517万6千円 8.8%増)

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の773万6千円の皆減や、立地適正化計画策定に係るコンパクトシティ形成支援事業費補助金の550万円皆減、デジタル田園都市国家構想交付金の361万1千円の減はあるものの、町道柿木原線落石対策事業や町営住宅改修事業等に係る社会資本整備総合交付金の2,182万5千円増や、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係るデジタル基盤改革支援補助金の2,176円皆増、空き家対策総合支援事業補助金の950万円増、保育所の児童数増に伴う子どものための教育・保育給付費交付金935万6千円増等の影響により、総額で前年度比4,172万7千円増(+8.8%)の5億1,690万3千円を計上した。

また、主なものとして、社会資本整備総合交付金2億1,679万8千円、障害者自立支

援給付費負担金6,778万円、保育所運営に係る子どものための教育・保育給付費負担金7,491万8千円、生活保護費負担金3,269万7千円、児童手当負担金2,419万6千円、デジタル基盤改革支援補助金2,176万円、高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業交付金1,000万円を計上した。

7 県支出金

□ 2億4,003万1千円(5年度 2億6,182万3千円 8.3%減)

総額で前年度比2,179万2千円減(△8.3%)の2億4,003万1千円となった。なお、主な減額の要因としては、農地耕作条件改善事業補助金の1,750万円減、防災重点ため池に指定されたすべてのため池の整備が完了したことに伴う農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金の1,200万円皆減等があげられる。増額の要因としては、定住促進住宅整備事業や住まいづくり応援事業に係るしまね定住推進住宅整備支援事業補助金の1,678万3千円増、大邑農道の橋梁点検に係る農業農村整備事業補助金の500万円皆増、保育所の児童数増に伴う子どものための教育・保育給付費交付金の489万6千円増等があげられる。

また、主なものとして、障害者自立支援給付費負担金3,389万円、保育所運営に係る子どものための教育・保育給付費負担金3,199万1千円、しまね定住促進住宅整備支援事業補助金2,941万5千円、中山間地域等直接支払事業交付金1,710万5千円、後期高齢者医療基盤安定負担金1,496万8千円、学習交流センターやまちごと魅力化センター運営費に係る交流施設利用寄宿舍運営費補助金1,195万1千円を計上した。

8 財産収入

□ 1,238万4千円(5年度 1,222万6千円 1.3%増)

財産運用収入として土地建物の貸付収入及び利子・配当金等を見込み、総額で前年度比15万8千円増(+1.3%)の1,238万4千円を計上した。主な増額要因は邑智郡森林組合の出資配当金の9万4千円増によるものである。

9 寄附金

□ 1,509万6千円(5年度 2,104万6千円 28.3%減)

寄附金は、近年の寄附金実績をもとに寄附返礼に伴う報償金とふるさと納税業務委託料等歳出額を見込み計上した。ふるさと思いやり基金起業家支援寄附金について、当初予算では想定が無く計上を見送ったことが主な減額要因となり、前年度比595万円減(△28.3%)の1,509万6千円を計上した。

10 繰入金

□ 5億909万7千円(5年度 4億4,688万9千円 13.9%増)

基金繰入金は前年度比6,220万8千円増(+13.9%)の5億909万7千円を計上した。主な増額要因は、近年借入れを行った地方債の元金償還開始に伴い増額となる公債費の財源として、減債基金繰入金を前年度比1,657万4千円増(+9.0%)の2億円計上したことがあげられる。

財源不足を補うための財政調整基金繰入金は、前年度比5,694万6千円増(+43.8%)の1億8,694万6千円を計上している。

また、特定事業へ充当するためのその他特定目的基金については、前年度比1,131万2千円減(△8.5%)の1億2,215万1千円の繰入を予定している。この内、町営住宅の改修費等へ充当するため、公共施設等総合管理基金からの繰入を前年度比1,951万8千円減(△16.9%)の9,603万4千円を計上している。

基金残高については、令和5年度末の見込み23億1,140万円に対して、令和6年度末が18億1,178万1千円となる予定である。

11 諸収入

□ 9,371万8千円(5年度 8,676万円 8.0%増)

総額で前年度比695万8千円増(+8.0%)の9,371万8千円を計上した。

主な増額要因は、谷地区治水対策事業に係る光ケーブル共架移転補償費の700万円皆増、女子野球で繋がるプロジェクト事業に対して交付される新たな「移住・定住」推進プロジェクト補助金の648万円皆増等があげられる。主な減額要因としては、造林事業受託収入の436万7千円減等があげられる。

また、その他主なものとして、介護保険事業委託料2,095万5千円を計上した。

12 町 債

□ 6億8,099万4千円(5年度 4億3,722万3千円 55.8%増)

町債については、前年度比2億4,377万1千円増(+55.8%)の6億8,099万4千円を計上した。主な増額要因は、令和5年度から事業が本格化した谷地区及び瀬尻・久料谷地区治水対策事業債(緊自)の1億1,460万円増等があげられる。

令和6年度の主な借入は、定住促進住宅整備事業債(過疎)9,900万円、公立邑智病院建設改良事業債(過疎)6,600万円、因原地区内水排除施設拡張事業債(緊自)6,550万円、道路災害対策事業債(過疎)5,470万円、町道田原絵堂線改良事業債(辺地)3,650万円等である。

また、過疎ソフト事業債についても、前年度と同額の8,000万円を計上し、効果的な財源確保により積極的なソフト事業実施を行う。

国の地方財政対策により、財源不足額を地方交付税から地方公共団体の借入金に振り替える臨時財政対策債(赤字地方債)については、地方財政計画において、地方

財政健全化の取り組みにより大幅に抑制されており、前年度比792万9千円減(△71.9%)の309万4千円を計上した。

以上より、令和6年度末の地方債現在高見込みは、令和5年度末見込み額から1億2,203万4千円増の55億5,074万5千円となった。

〔歳 出〕

1 義務的経費

□ 18億928万1千円(5年度 17億2,407万2千円 4.9%増)

人件費の総額は前年度比4,570万5千円増(+7.0%)の6億9,975万3千円を計上している。特別会計及び公営企業会計5名を含む全体の正規職員数は64名となり、一般会計では、2名増の59名分を計上している。また会計年度任用職員は、2名減の66名分を計上しており、会計年度任用職員に係る人件費は356万1千円増の1億5,201万4千円となった。

扶助費の総額は前年度比2,170万4千円増(+4.2%)の5億3,512万1千円を計上している。主な増額要因は、保育所の児童数増により子どものための教育・保育給付費が前年度比2,259万9千円増(+17.1%)の1億5,467万4千円となったことがあげられる。また、その他主なものとして、障害者自立支援給付費は前年度比214万4千円増(+1.6%)の1億3,556万円、養護老人ホーム措置費は前年度比11万9千円増(+0.1%)の8,976万5千円、生活保護扶助費は前年度比94万2千円減(△2.1%)の4,359万7千円、児童手当は前年度比62万円増(+1.8%)の3,470万円を計上した。

公債費については、令和3年度に借り入れた町道三原三谷線防災・減災事業(辺地)や令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧事業債等の元金償還が開始されることにより、総額は前年度比1,780万円増(+3.2%)の5億7,440万7千円を計上している。

2 投資的経費

□ 9億8,961万4千円(5年度 8億3,484万2千円 18.5%増)

普通建設事業費の総額は前年度比1億5,477万2千円増(+18.5%)の9億8,961万4千円を計上している。主な増額の要因としては、定住促進住宅整備事業の7,334万6千円増、因原地区内水排除施設拡張事業の6,550万円皆増、防災情報ネットワークシステム整備事業の4,287万5千円皆増、通学路安全対策事業の2,010万円の皆増等によるものである。減額の要因としては、町道田原絵堂線改良事業の3,971万9千円減、農地耕作条件改善事業費の2,500万円減等があげられる。

その他の主な事業として、道路災害対策事業1億2,611万5千円、かわもと音戯館改修工事2,500万円、コミュニティバス整備事業1,446万8千円等を計上した。

3 その他経費

□ 22億424万円(5年度 21億3,089万4千円 3.4%増)

その他経費については、ほぼ固定経費化しつつあるものが大部分を占めている。近年の光熱水費・燃料費高騰によって物件費が大幅に増加する等、経常収支比率を引き下げ難い現状にあるが、既存事業の見直しを引き続き行い、他事業へ充当できる財源を確保し、「第6次総合計画」の着実な推進と、地域の行政課題に適切に対応し、地域の実情や創意工夫に基づき住民ニーズに対応することが行政として求められている。

その他経費の総額は前年度比7,334万6千円増(+3.4%)の22億424万円を計上した。

その他経費の中で、補助費等は、前年度比1,445万3千円増の10億8,327万6千円を計上している。主な増額要因は、邑智郡総合事務組合負担金(情報システム課)が標準化関連作業に伴い3,889万7千円の増、民間住宅の新築が予定されていることに伴う住まいづくり応援事業のうち民間住宅整備支援事業補助金が2,400万円増、女子野球で繋がるプロジェクト事業に係る移住定住促進事業費補助金が1,260万円皆増、高機能消防指令センター整備等に伴う江津邑智消防組合負担金の1,143万1千円増等があげられる。また、主な減額要因は、令和5年度に新病院の建設事業がピークを迎えた公立邑智病院負担金が7,642万7千円の減となったことがあげられる。

負担金の主なものとして、江津邑智消防組合負担金1億5,660万円、公立邑智病院負担金1億422万3千円を計上した。補助金の主なものとして、公的病院等支援費補助金1億6,800万円、社会福祉協議会人件費補助金2,415万4千円、「かわもと暮らし」への交流人口拡大推進事業補助金2,355万円及び移住定住促進事業費補助金1,428万2千円を計上した。

近年増額で推移している物件費は、前年度比1,298万5千円増(+2.0%)の6億7,744万6千円を計上している。物件費の中で大きな割合を占める委託料については、前年度比51万4千円増(+0.1%)の3億9,856万1千円を計上しており、増額要因としては、市内ネットワークの強靱化サーバーやウイルス対策ソフト更新に伴う情報機器整備業務委託料の983万1千円増があげられる。減額の要因としては、指定管理業務の見直しに伴うかわもと音戯館指定管理委託料の912万5千円減があげられる。

繰出金は前年度比3,742万2千円増(+10.6%)の3億8,982万円を計上している。令和6年4月に地方公営企業法適用に移行する簡易水道事業会計は前年度比2,891万7千円増(+50.1%)の8,669万2千円、同じく移行する農業集落排水処理事業会計は、前年度比82万3千円増(+0.7%)の4,401万3千円を計上した。また、国民健康保険事業特別会計は前年度比861万9千円減(△14.2%)の5,196万7千円、後期高齢者医療特別会計は前年度比55万9千円減(△0.6%)の9,567万3千円、介護保険事業は前年度比1,686万円増(+17.8%)の1億1,147万5千円を計上した。

4 新規事業・主要事業

「第6次総合計画」の実現に向けて、成果指標を設定した重点事業や、「デジタル化推進計画」に基づくデジタル化推進事業、「公共施設等総合管理計画」に基づく老朽化等対策事業等を着実に推進するため、以下の事業については特別の予算枠を配分し事業を実施する。

□ 総務財政課

- 因原内水排除用ポンプ増設事業 【拡充】 6,550万円

□ まちづくり推進課

- 女子野球で繋がるプロジェクト事業 【新規】 2,210万円
- 定住促進住宅整備事業 【継続】 1億4,195万円

□ 産業振興課

- 商業活性化支援事業 【拡充】 1,000万円
- 地元産肥育牛導入支援事業 【新規】 40万円
- 林業担い手確保応援事業 【新規】 60万円
- 有害鳥獣被害防止対策事業 【拡充】 399万円

□ 地域整備課

- 町道因原日向線改良事業 【新規】 2,110万円
- 瀬尻・久料谷地区治水対策事業 【継続】 700万円
- 谷地区治水対策事業 【継続】 1億2,000万円

□ 教育課

- 小中で一貫した学力を育むためのICT整備事業 【拡充】 1,052万円
- 学校給食費無償化事業 【新規】 1,252万円
- 学校施設建設検討事業 【新規】 46万円

因原内水排除用ポンプ増設事業【拡充】

当初予算額：65,500千円

1 現状と課題及び目的

- 豪雨時、因原地区において永続的に内水被害が発生。
- これまで対策を講じてきたが近年も被災実績があり早急な対策が必要。
- 令和4年度因原地区内水排除調査の結果、現在の体制（国交省ポンプ車の併用）では30 m³/分の排水量の不足が見込まれることが想定。
- 排水能力30 m³/分のポンプを設置し内水被害の防止を図る。

2 概要

- かま場の拡張：取水量増加への対応のため、既存箇所を拡張。
- ポンプ設置：ポンプ4基を増設。（排水能力は4基で30 m³/分）
- ポンプ排水管敷設：堤防の天端に排水管を這わせ、盛土により設置。



【かま場】



【排水ポンプイメージ】

3 予算額

歳入	緊急防災・減災事業債	65,500千円
歳出	測量設計委託料	8,500千円
	工事請負費（かま場拡張、ポンプ設置、排水管敷設）	55,500千円
	土地購入費（かま場周辺）	1,500千円
	計	65,500千円

女子野球で繋がるプロジェクト事業【新規】

当初予算額：22,100千円

1 現状と課題及び目的

- 若年層の流出やマンパワー不足が顕著。
- 地域おこし協力隊員の減少。
- 議会から「女子野球タウン」認定を活用したまちづくりについての提案。
- 「女子野球タウン」認定申請に合わせて、女子硬式野球クラブ構想を9月定例会全員協議会及び10月臨時会活性化委員会で議会で提案。
- 本町の歴史・背景やこれまでの取り組みを踏まえ、新たな人流「挑戦人口」の創出、地域産業の振興、タウンプロモーションの創造を推進。

2 概要

- 地域おこし協力隊制度等を活用した女子硬式野球クラブの創設。
- 選手（地域おこし協力隊）が関係団体と連携し地域課題の解消に向け取組。
- タウンプロモーションによる情報発信強化。
- 民間企業へのインターンプログラムや資格取得支援制度による人材育成。
- 練習拠点となる川本西グラウンドにバックネット設置等の環境整備。

令和6年度	令和7年度	令和8年度
川本西グラウンド環境整備費	川本西グラウンド環境整備費	
・既設バックネット撤去	・グラウンド攪拌・整地	
・既設コンテナ・プレハブ倉庫移設・撤去	・暗渠排水工	
・バックネット設置	・3塁側既設ネット修繕	
・バックネット裏防草コンクリート	・3塁側フェンス外防草モルタル	
	・3塁側フェンス外樹木伐採	
交流・定住支援補助金(クラブ運営費等)	交流・定住支援補助金(クラブ運営費等)	交流・定住支援補助金(クラブ運営費等)
・監督・コーチ等 person 費(3名)	・監督・コーチ等 person 費(14名)	・監督・コーチ等 person 費(19名)
・その他活動費	・その他活動費	・その他活動費
・プロモーション経費(HP・動画制作)	・プロモーション経費	・プロモーション経費
・選手募集に要する経費	・選手募集に要する経費	・選手募集に要する経費

色塗り：新たな「移住・定住」推進プロジェクト補助金活用予定費用

3 予算額

歳入	新たな「移住・定住」推進プロジェクト補助金 (島根県市町村振興協会)補助率：4/5 ※R6～R8活用	6,480千円
	過疎対策事業債	2,500千円
	特別交付税(地域おこし協力隊) 10/10	13,000千円
	計	21,980千円
歳出	測量設計委託料、工事請負費(川本西グラウンド)	8,500千円
	移住定住促進事業補助金(かわもと暮らし)	12,600千円
	事務費(選手募集に要する経費 ※旅費など)	1,000千円
	計	22,100千円

定住促進住宅整備事業 【継続】

当初予算額：141,951千円

1 現状と課題及び目的

- 平成26年度から令和4年度で23戸約90人が入居。
- 令和5年度因原地区にて建設用地（民地）の取得、設計。
- 地質調査による地盤改良の指摘があり、改良の必要性から建築工事見送り。
- 令和5年度第3回議会定例会全員協議会にて変更説明。
（令和5年度：2戸、令和6年度：2戸 ⇒ 令和6年度：4戸）
- 新婚世帯や子育て世代からニーズの高い、良質な住まいの整備による移住人口の増加

	H26	H27	H28		H29	H30	R1	R2, R3	R4	計
地区	三原	木路原	三原	木路原	多田	多田	因原	建設見送り	因原	-
建設戸数	4戸	4戸	2戸	2戸	3戸	4戸	2戸		2戸	23戸
入居者数	4世帯	4世帯	4世帯		3世帯	4世帯	2世帯		2世帯	23世帯
	12人	17人	14人		17人	15人	9人		7人	91人

※R2, R3年度は新型コロナウイルスの影響により建設見送り

2 概要

- 定住促進住宅4戸の建設を因原地区で実施
- 木造平屋タイプ
- 入居者募集：令和6年4月～9月（令和7年4月入居）
- 工事監理委託：〃 5月～12月
- 建設工事：〃 5月～12月
内容：既設撤去・整地工事、地盤改良工事、排水管布設工事、住宅建築工事

3 予算額

歳入	しまね定住推進住宅整備支援事業補助金（県）	14,000千円
	補助上限額：3,500千円/戸 過疎対策事業債	99,000千円
	計	<u>113,000千円</u>
歳出	工事監理委託料	9,160千円
	工事請負費（既設撤去・整地、地盤改良、住宅建築など）	132,100千円
	事務費（印刷製本費、手数料など）	691千円
	計	<u>141,951千円</u>

商業活性化支援事業【拡充】

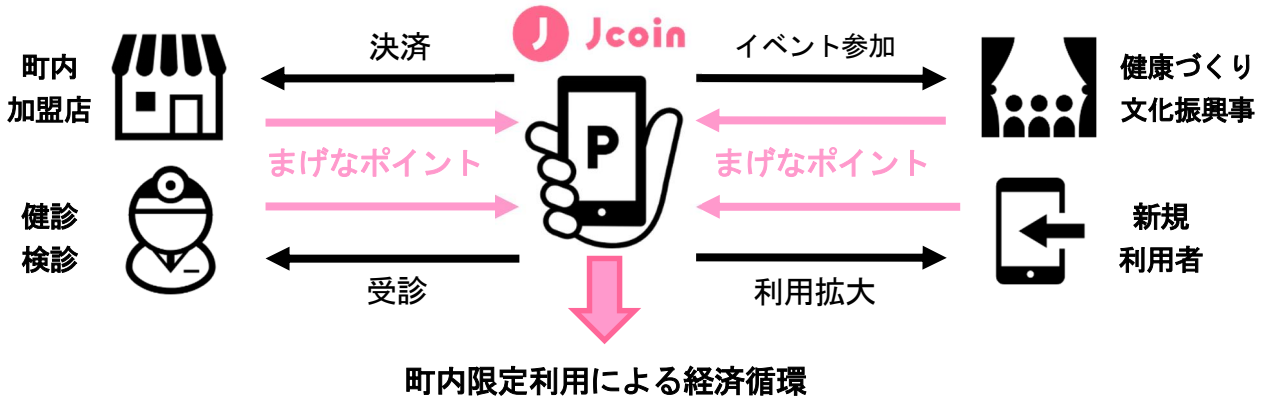
当初予算額：10,000千円

1 現状と課題及び目的

- 令和4年度から電子決済アプリ・J-Coin Pay を活用した町内限定利用ボーナス「まげなポイント」の付与事業を実施。
- 事業実施による利用者および利用可能店舗の増加、同アプリの継続利用を促し、一過性のものにならずに更なる地域経済活性化のため、年間を通じた利用機会を創出。
- 特定健診、がん検診の受診に対する付与により、受診率の向上を図る。
- 町内イベント等への参加に対する付与により、イベント等への参加促進を図る。
- 町内消費拡大による事業者支援。

2 概要

- J-Coin Pay を活用した町内限定ボーナス「まげなポイント」を付与。
- 付与されたポイントは町内加盟店でのみ利用可能。
- 令和6年度から、まげなポイントの付与対象を拡大。(町内イベント、健診・検診)



3 予算額

歳出	地域経済活性化電子決済ポイント還元業務委託料	9,800千円
	・まげなポイント原資	5,700千円
	・事務業務、システム利用など	4,100千円
	事務費（印刷製本費）	200千円
	計	10,000千円

地元産肥育牛導入支援事業【新規】

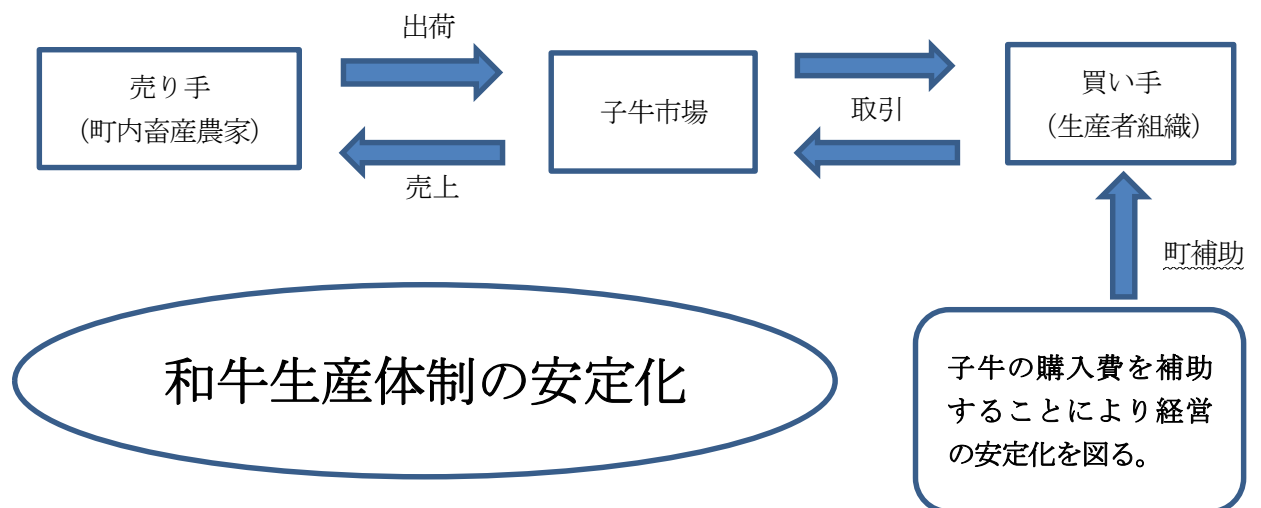
当初予算額：400千円

1 現状と課題及び目的

- 不安定な社会情勢に伴う飼料費等の高騰の影響により畜産農家の負担が増。
- JAしまねの肥育センター事業撤退方針により、事業承継者の育成及び地域畜産振興の衰退を回避するため、町内及び島根おおち管内における和牛生産体制の確立が必要。
- 町内で肥育された子牛が取引される際に、買い手（生産者組織）に対して購入費の一部を補助することで、買い手及び売り手（畜産農家）双方にメリットが見込まれ、町内の畜産業の活性化を促進。
- 町内畜産農家の現状
 - ・飼養農家数：10戸
 - ・飼養頭数：85頭

2 概要

- 町内及び島根おおち管内における和牛生産体制を確立するため、邑智郡3町及び江津市と連携を図り、買い手（生産者組織）に対して町内で肥育された子牛の購入費補助を実施。
- 補助額
子牛の買取価格の1/10（1頭あたり上限50千円）



3 予算額

歳出	地元産肥育牛導入支援事業補助金	400千円
----	-----------------	-------

林業担い手確保応援事業【新規】

当初予算額：600千円

1 現状と課題及び目的

- 林業従事者の減少に伴う、林業事業体の担い手不足。
- 新たな担い手の確保を目的に、町内に事業所を有する林業事業体へ就職した場合に奨励金を給付し、雇用の促進を図る。

2 概要

- 町内に事業所を有する林業事業体へ就職した場合に奨励金10万円を給付。
 - 加算措置として
 - ① 町外から住民票を移し就職した場合、10万円を追加給付。
 - ② 島根中央高校卒業生（年齢制限なし）が就職した場合、10万円を追加給付。
- ※ 加算措置①と②は重複可

【例1】 町外から住民票を移し就職した場合
奨励金10万円＋加算10万円（①）＝ 20万円

【例2】 島根中央高校を卒業後、町外から住民票を移し就職した場合
奨励金10万円＋加算20万円（①＋②）＝ 30万円

3 予算額

歳入	森林環境譲与税	600千円
歳出	林業担い手確保応援事業補助金	600千円

有害鳥獣被害防止対策事業【拡充】

当初予算額：3,985千円

1 現状と課題及び目的

- 営農意欲の減退や耕作放棄地の増加により、鳥獣が出没しやすい環境。
- 近年、サル被害が深刻化しており、集落ぐるみの捕獲・防御・追い払いを基本とする既存の取り組みに加え、サル対策を推進するため、新たな手法を取り入れ対策を実施。
- サルの計画的な個体数管理のため、令和5年度において加害レベルの高い群れにGPS発信機を装着し、データの収集を行った。令和6年度においてはデータの解析等を行い、効果的な捕獲を実施し、サルの個体数減少を図る。

2 概要

- 個体数調査（2群）
個体数管理を行うため、GPSを装着したサルの群れの正確な個体数を把握。
- GPSのデータ回収及び解析
GPS発信機を回収し、データを解析することで、群れの行動域を把握。
- ICT捕獲檻の設置場所の選定及び設置
GPSのデータを解析し、効果的な捕獲が行える場所を選定し設置。
- 集落での追い払い研修の実施
集落に対しても追い払いの研修を実施し、地域での防除を推進。
- サル対策に係るコンサルティング等
捕獲計画の作成や捕獲に対する助言、相談等を実施。
住民向けの研修会や説明会等を開催。

3 予算額

歳入	特別交付税（有害鳥獣駆除に要する経費） ※ 駆除処分経費（調査・研究等経費）×0.5	1,992千円
歳出	川本町有害鳥獣被害対策協議会負担金	3,985千円

町道因原日向線改良事業【新規】

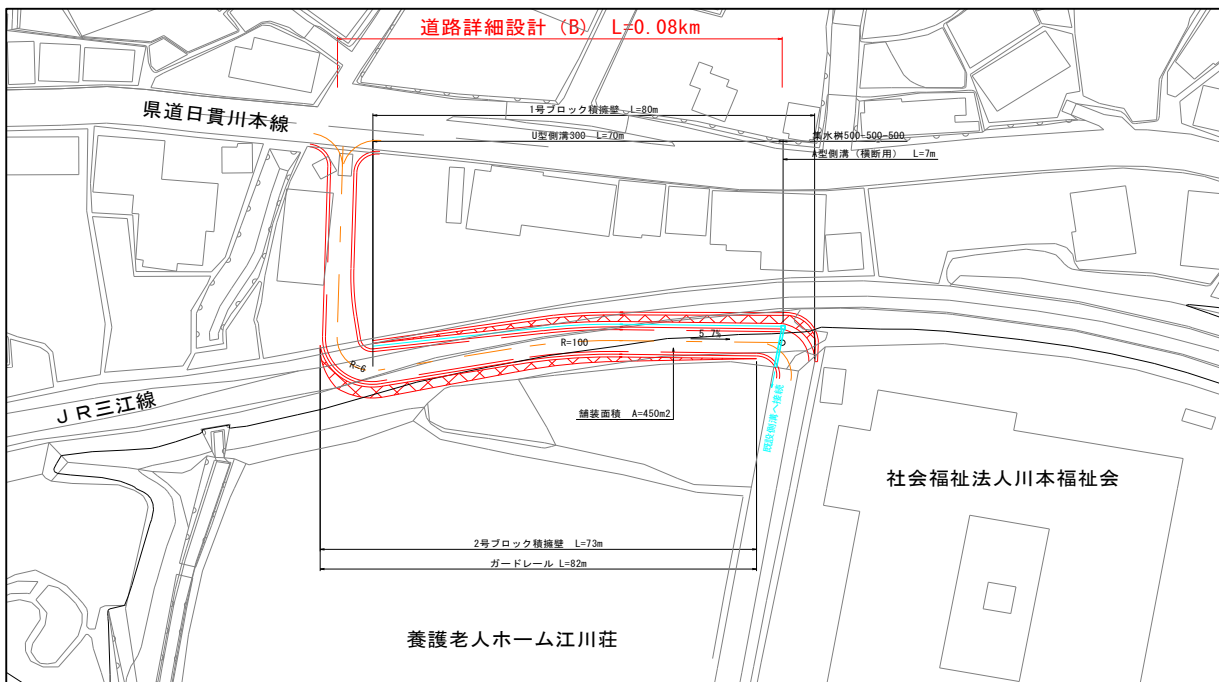
当初予算額：21,100千円

1 現状と課題及び目的

- 路線は県道日貫川本線と国道261号を結ぶその他町道。
- 路線の両側に高齢者福祉施設が位置し、豪雨時には内水により国道261号が通行不可となり孤立の危険性。
- 避難路として道路幅員を拡幅し、道路利用者・地域住民への防災時の安全性を確保。

2 概要

- 本路線～県道日貫川本線間の新道を整備。
- 令和6年度は測量設計を行い、令和7年度に着工予定。
- 財源として社会資本整備総合交付金（補助率：59.5%）と過疎対策事業債を活用。



概略計画面

3 予算額

歳入	社会資本整備総合交付金（国） 補助率：59.5%	11,900千円
	過疎対策事業債	9,200千円
	計	21,100千円
歳出	測量設計委託料	20,100千円
	事務費（システム使用料 外）	1,000千円
	計	21,100千円

瀬尻・久料谷地区治水対策事業（国直轄事業）【継続】

当初予算額：7,000千円

1 現状と課題及び目的

- 豪雨による江の川の増水に伴い、直近5年間だけでも、平成30年・令和2年・3年と立て続けに大規模な外水氾濫が発生。
- 国・県・町が一体となつての抜本的な治水対策の実施が決定(令和3年度末)。

主 体	根拠となる計画	主なエリア	事業期間(注：予定)
国(含む県・町)	治水とまちづくり連携計画 緊急対策特定区間	本川・下流部	～概ね10年間

- 事業完成までの間を補う応急対策工事も完了（令和4年6月）。
- 令和5年度は用地買収及び物件補償を実施。
- 基本的に、「用地測量」→「補償物件調査」→「用地等購入」→「各種工事」の順で事業実施。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度～	予 算 化
国	用地取得 物件補償 迂回路工事	護岸工事	護岸・造成	工事費については、国が一括発注し、県及び町へ負担金を請求 → <u>町はその都度予算化</u>
県	地元・関係機関との調整	地元・関係機関との調整	地元・関係機関との調整	国が一括発注するため、国道261号嵩上げ事業費について、負担金を予算化。
町	用地取得 物件補償	用地取得 物件補償	造成工事負担金	宅地部分の用地取得費及び物件補償費を予算化。 工事費の負担金分を予算化。

2 概 要

- 造成工事により、国道261号用地の一部が宅地化することに伴う分筆が生じるため、必要な調査業務及び分筆登記を実施。（委託料：1,500千円）
- 不在者財産管理人選任等裁判所への手続が必要となり、令和5年度中に買収ができなかった用地の取得及び物件移転交渉を継続実施。
（用地取得費：4,900千円、物件補償費：100千円）
- 事業費の推移は裏面の表を参照。

(裏面)

[歳入] [千円]

	～令和5年度	令和6年度	令和7年度～	合計
地方債	101,000	4,900	19,600	125,500
一般財源	10,300	2,100	62,300	74,700
計	111,300	7,000	81,900	200,200

* 地方債は緊急自然災害防止対策事業債の最終年度である令和7年度まで借入。

[歳出] [千円]

	～令和5年度	令和6年度	令和7年度～	合計
委託料	-	1,500	8,500	10,000
用地取得費	56,300	4,900	-	61,200
物件補償費	49,000	100	-	49,100
工事請負費	4,000	-	71,000	75,000
事務費(町分)	2,000	500	2,400	4,900
計	111,300	7,000	81,900	200,200

3 予算額

歳入	緊急自然災害防止対策事業債	4,900千円
歳出	用地測量設計業務委託料	1,500千円
	用地取得費	4,900千円
	物件補償費	100千円
	事務費(用地交渉時旅費など)	500千円
	計	<u>7,000千円</u>

谷地区治水対策事業【継続】

当初予算額：120,000千円

1 現状と課題及び目的

- 矢谷川のバックウォーター現象に伴い、直近5年間だけでも、平成30年・令和2年・3年と、立て続けに大規模な内水氾濫が発生。
- 国・県・町が一体となつての抜本的な治水対策の実施が決定(令和3年度末)。

主 体	根拠となる計画	主なエリア	事業期間(注：予定)
国(含む県・町)	治水とまちづくり連携計画 緊急対策特定区間	本川・下流部	～概ね10年間
県(含む町)	江の川水系下流支川域河川整備計画	上流部	～概ね10年間

- 事業完成までの間を補う応急対策工事も完了(令和4年6月)。
- 矢谷川左岸上流部を先行整備エリアとして決定。(令和4年8月)。
- 令和5年度において、先行整備エリアの用地買収に着手。
- 基本的に、「用地測量」→「補償物件調査」→「用地等購入」→「各種工事」の順で事業実施。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度～	予 算 化
国	補償物件調査	補償物件調査 用地等購入	用地等購入 護岸・造成	国施工区間については、国が一括発注し、県及び町へ負担金を請求 → 町は確定次第その都度予算化
県	用地等購入 補償物件調査	用地等購入 迂回路整備 護岸・造成	用地等購入 護岸・造成	県施工区間については、県が直接執行
町	補償物件調査 用地等購入	用地等購入 町有物件解体	用地等購入 造成・基盤整備等	町施工区間については、町が直接執行

2 概 要

- 右岸上流部(県施工区間)の用地測量業務を実施。(委託料：9,000千円)
- 先行整備エリア(左岸上流部のうち主として学園橋下流部)における用地買収・物件移転交渉を継続実施。(用地取得費：47,000千円、物件補償費：25,000千円)
- 国施工区間である左岸下流部についても、用地買収・物件移転交渉を実施予定。費用については、国において調査中であるため概算で算出し、不足が生じる場合は補正対応予定。(用地取得費：20,000千円、物件補償費：13,000千円)
- 先行整備エリア内に存在する町有物件(旧法務局長官舎)の解体を実施。(工事費：5,000千円)
- 事業費の推移は裏面の表を参照。

(裏面)

[歳入] [千円]

	～令和5年度	令和6年度	令和7年度～	合計
支障移転費	12,009	—	—	12,009
地方債	100,000	109,700	392,000	601,700
一般財源	51,491	10,300	1,324,500	1,386,291
計	163,500	120,000	1,716,500	2,000,000

* 地方債は緊急自然災害防止対策事業債の最終年度である令和7年度まで借入。

[歳出] [千円]

	～令和5年度	令和6年度	令和7年度～	合計
委託料	49,000	9,000	81,000	139,000
用地取得費	55,000	67,000	77,000	199,000
物件補償費	50,000	38,000	292,000	380,000
工事請負費	7,500	5,000	1,262,000	1,274,500
事務費(町分)	2,000	1,000	4,500	7,500
計	163,500	120,000	1,716,500	2,000,000

3 予算額

歳入	緊急自然災害防止対策事業債	109,700千円
歳出	用地測量設計業務委託料	9,000千円
	用地取得費	67,000千円
	物件補償費	38,000千円
	工事請負費(旧法務局長官舎解体)	5,000千円
	事務費(用地交渉時旅費など)	1,000千円
	計	120,000千円

小中で一貫した学力を育むためのICT整備事業【拡充】

当初予算額：10,515千円

1 現状と課題及び目的

○小・中学校9年間の、系統性のある情報教育とICT環境を整備するために、リースにより機器を導入。

	小学校	中学校
リース	① タブレット端末 59台 (R6.1.1～R10.12.31) ② 教職員用パソコン 20台 (R1.9.30～R6.9.30) ③ 電子黒板 2台 (R1.7.1～R6.6.30)	① タブレット端末 54台 (R6.1.1～R10.12.31) ② 教職員用パソコン 16台 (R1.9.30～R6.9.30) ③ 電子黒板 3台 (R1.7.1～R6.6.30) ④ パソコン教室機器 31台 (R1.7.1～R6.6.30)
購入	④ タブレット端末購入 116台 (R2年度) ⑤ 電子黒板購入 6台 (R2年度)	⑤ タブレット端末購入 54台 (R2年度) ⑥ 電子黒板購入 5台 (R2年度)

○これからの社会を生きる児童生徒にとって重要な情報活用能力を育成するため、リース機器を計画的に更新。

○学校において、日常的にICTを活用した効果的な授業を実現するために、教員のICT活用指導力を向上。

2 概要

○小中学校ICT機器リース

小学校：【更新】教職員用パソコン 20台**②**

【継続】タブレット端末 59台**①**

中学校：【更新】教職員用パソコン 16台**②**、パソコン教室機器PC教室 31台**④**

【継続】タブレット端末 54台**①**

※電子黒板は更新せず、リース期間が終了した電子黒板を継続して利用

3 予算額

歳入	地方創生推進交付金(国) 補助率：1/2 ※ 教職員用パソコンは補助対象外	4,095千円
歳出	コンピュータリース料(小学校管理費)	4,106千円
	コンピュータリース料(中学校管理費)	6,409千円
	計	10,515千円

学校給食費無償化事業【新規】

当初予算額：12,520千円

1 現状と課題及び目的

- 令和3年度から食材購入費にかかる物価高騰相当額を学校給食会に支援することにより、学校給食費での保護者の経済的負担を軽減。
(令和5年度補助額：1人あたり12,290円)
- 国の「骨太方針2023」では、こども・子育て政策の抜本強化に向け、多様な施策と子ども政策との連携を図るため、学校給食無償化の課題整理等を行うことを閣議決定。
- 物価高騰が継続する中でも学校給食の質を維持するために、費用を全額支援する少子化対策・子育て支援策を創設し、保護者の経済的負担を軽減。
- 県内でも先進的な乳幼児等医療費、保育料、学校給食費すべての無償化を実施することで、子育て支援策の充実化を図り、移住・定住施策を強化。

2 概要

児童生徒にかかる学校給食費を川本町学校給食会に全額補助。

○対象者：小学校児童130名、中学校生徒60名（見込）

○給食日数：小学校・中学校200日（見込）

○給食費：1食あたり小学校320円、中学校350円

※物価高騰による単価見直し

※学校給食費負担割合のイメージ

	児童生徒		教職員・給食センター
令和5年度	a	【町費b】 小260円 中290円	【個人負担】 260円または290円
令和6年度		【町費c】 小320円 中350円	【個人負担】 320円または350円

※a：国庫補助金

町費b：学校給食会補助金、就学援助費、特別支援就学奨励費

町費c：学校給食会補助金

3 予算額

歳入	子ども・子育て支援基金繰入金	3,000千円
	県医療費助成拡充により押し出される一般財源	800千円
歳出	学校給食費補助金	12,520千円

学校施設建設検討事業【新規】

当初予算額：456千円

1 現状と課題及び目的

- 川本町立学校のあり方検討委員会からの答申。(令和5年5月)
 - ・9年間の学びの連続性、一貫性のあるカリキュラムの構築が可能となる小中一貫教育への移行。
 - ・教育環境、学校施設機能の多様化に応じた施設への建て替えが望ましい。
 - ・小学校・中学校が近接した形態が望ましい。
- 学校施設建設に向けて必要な今後の対応。
 - ①具体的な建設計画に向けた検討組織の設置。
 - ②学校・保護者・地域との協議と目指すべき姿の共有。

2 概 要

- 学校施設検討委員会の設置。
 - ・学校建設基本構想・基本計画の策定。
 - ・学校、保護者、地域等が参画するワークショップの実施。
 - ・先進事例視察調査

【学校建設スケジュール(案)】

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1. 基本構想・基本計画	→						
2. 建築実施設計			→				
3. 造成設計			→				
4. 造成工事			→				
5. 建設工事(校舎)				→			
6. 建設工事(体育館)				→			
7. 外構工事					→		
8. ネットワーク工事						→	
9. 移転作業							→
10. 開校							→

3 予算額

歳出	学校施設建設委員会(委員報酬、費用弁償)	217千円
	先進事例視察調査経費(費用弁償、旅費)	239千円
	計	456千円

河津桜公園整備事業（実施設計）【新規】

当初予算額：10,280千円

1 現状と課題及び目的

○(株)三協による河津桜の寄贈等のこれまでの地域活性化の貢献への思いに応え、子育て世代からの公園整備への熱い要望や、三原地域の中心地となる南佐木残土処理場跡地の有効活用の必要性を踏まえ、町民の日常的な憩いの場、交流やイベントの会場となる公園整備を計画。

○これまでの経緯

- 町道三原古市線沿線へ900本植栽（令和2年度～令和4年度）
- 公園整備構想に向けて意見集約（令和3年度～令和5年度）
三原連合自治会や子育て世代等との意見交換会やアンケート調査実施
- 活性化対策特別委員会において公園整備構想説明（令和6年1月）

2 概要

○河津桜を中心とした公園整備（実施設計）

○計画地 川本町大字南佐木（南佐木残土処理場跡地） 10,000㎡

○必要と思われる公園機能

区分	項目	内 容
植 栽	木・花	河津桜・ツバキ・ササ（町花）・紅葉（町木）・フジバカマ
建 物	トイレ	バリアフリー・おむつ交換台設置
	休憩所	ベンチ・東屋
	倉 庫	収納倉庫（肥料・イベント備品等）
構築物	大広場	芝生エリア・真砂土エリア
	駐車場	As 舗装・パーキングブロック
	遊 具	複合遊具
	付帯設備	フェンス・水飲み場・防犯灯 等
その他	ヘリポート	ドクターヘリ発着地（大広場）
	公園管理	町が原則草刈等を行う。（年数回ボランティア募集）

○今後のスケジュール（案）

- 令和6年度 実施設計
- 令和7年度 公園整備工事

3 予算額

歳入	辺地対策事業債	10,200千円
歳出	河津桜公園実施設計業務委託料	10,280千円

当初予算内訳表

〔歳入〕

(単位:千円、%)

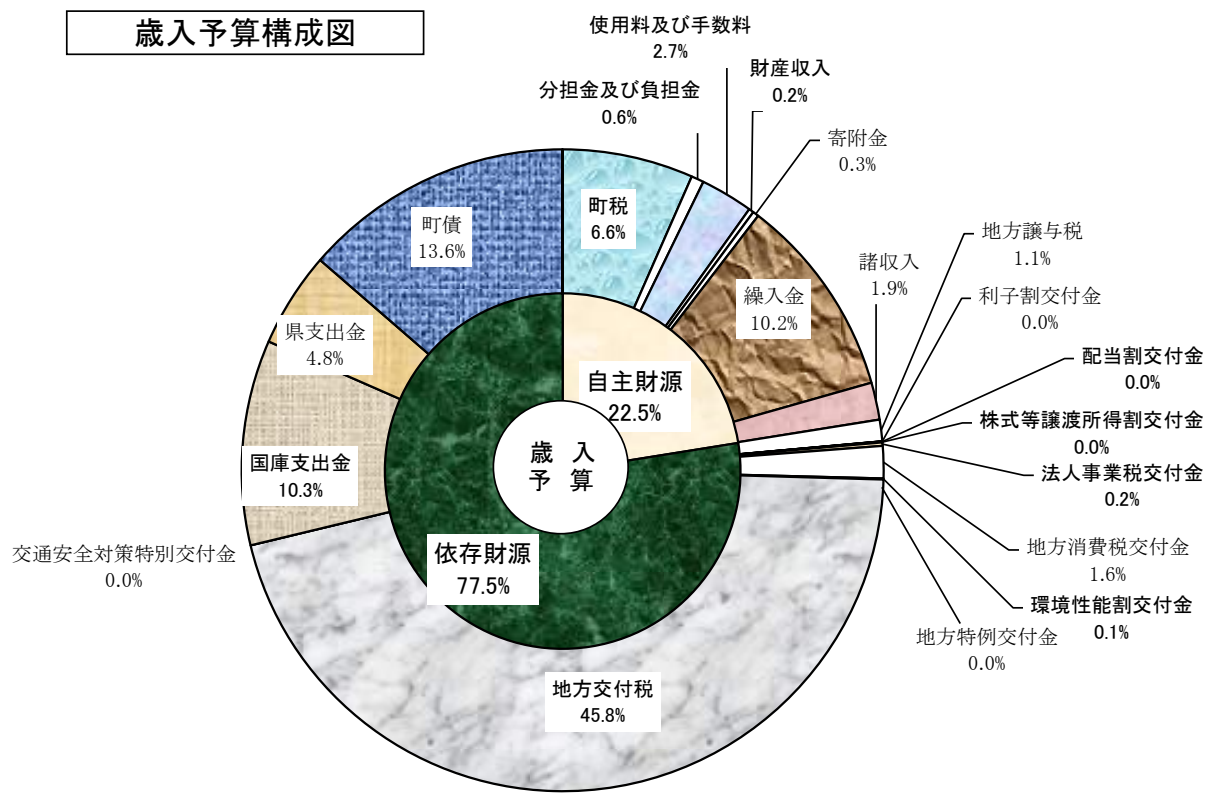
区 分	令和6年度				令和5年度	
	当初予算額	構成比	増減額	増減率	当初予算額	構成比
1 町 税	329,706	6.6	△ 1,106	△ 0.3	330,812	7.1
2 地 方 譲 与 税	54,353	1.1	7,325	15.6	47,028	1.0
3 利子割交付金	228	0.0	6	2.7	222	0.0
4 配当割交付金	1,210	0.0	△ 308	△ 20.3	1,518	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,336	0.0	545	68.9	791	0.0
6 法人事業税交付金	8,655	0.2	793	10.1	7,862	0.2
7 地方消費税交付金	81,011	1.6	△ 4,068	△ 4.8	85,079	1.8
8 環境性能割交付金	2,666	0.1	855	47.2	1,811	0.0
9 地方特例交付金	900	0.0	100	12.5	800	0.0
10 地 方 交 付 税	2,290,471	45.8	△ 18,860	△ 0.8	2,309,331	49.2
12 分担金及び負担金	31,545	0.6	△ 4,144	△ 11.6	35,689	0.8
13 使用料及び手数料	132,831	2.7	5,109	4.0	127,722	2.7
14 国 庫 支 出 金	516,903	10.3	41,727	8.8	475,176	10.1
15 県 支 出 金	240,031	4.8	△ 21,792	△ 8.3	261,823	5.6
16 財 産 収 入	12,384	0.2	158	1.3	12,226	0.3
17 寄 附 金	15,096	0.3	△ 5,950	△ 28.3	21,046	0.5
18 繰 入 金	509,097	10.2	62,208	13.9	446,889	9.5
20 諸 収 入	93,718	1.9	6,958	8.0	86,760	1.9
21 町 債	680,994	13.6	243,771	55.8	437,223	9.3
歳 入 合 計	5,003,135	100.0	313,327	6.7	4,689,808	100.0

〔歳出〕

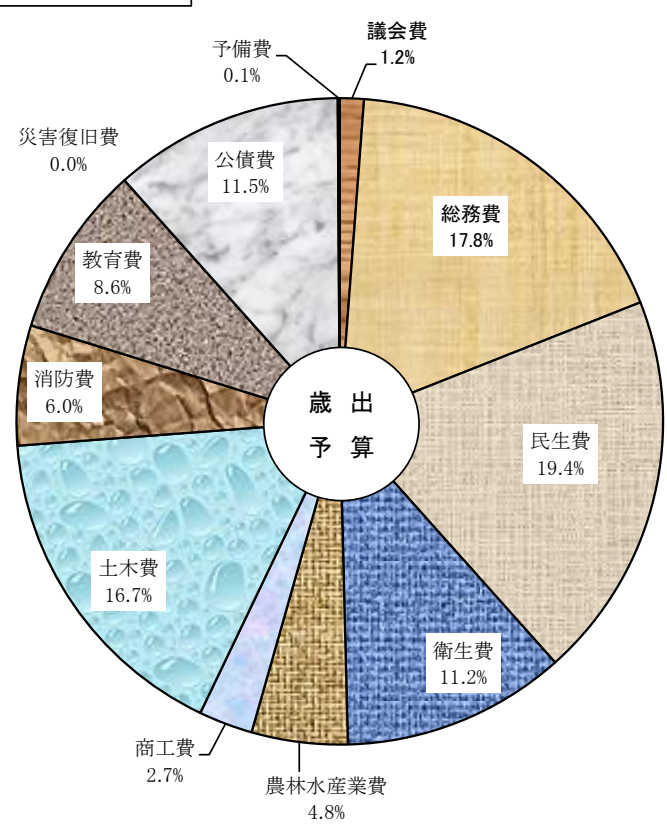
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度	
	当初予算額	構成比	増減額	増減率	当初予算額	構成比
1 議 会 費	58,860	1.2	1,289	2.2	57,571	1.2
2 総 務 費	891,723	17.8	103,141	13.1	788,582	16.8
3 民 生 費	969,857	19.4	44,868	4.9	924,989	19.7
4 衛 生 費	557,935	11.2	△ 56,296	△ 9.2	614,231	13.1
6 農 林 水 産 業 費	241,434	4.8	△ 46,950	△ 16.3	288,384	6.2
7 商 工 費	134,712	2.7	64,230	91.1	70,482	1.5
8 土 木 費	836,916	16.7	47,356	6.0	789,560	16.8
9 消 防 費	302,172	6.0	119,936	65.8	182,236	3.9
10 教 育 費	430,119	8.6	17,953	4.4	412,166	8.8
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	574,407	11.5	17,800	3.2	556,607	11.9
14 予 備 費	5,000	0.1	0	0.0	5,000	0.1
歳 出 合 計	5,003,135	100.0	313,327	6.7	4,689,808	100.0

歳入予算構成図



歳出予算構成図(目的別)

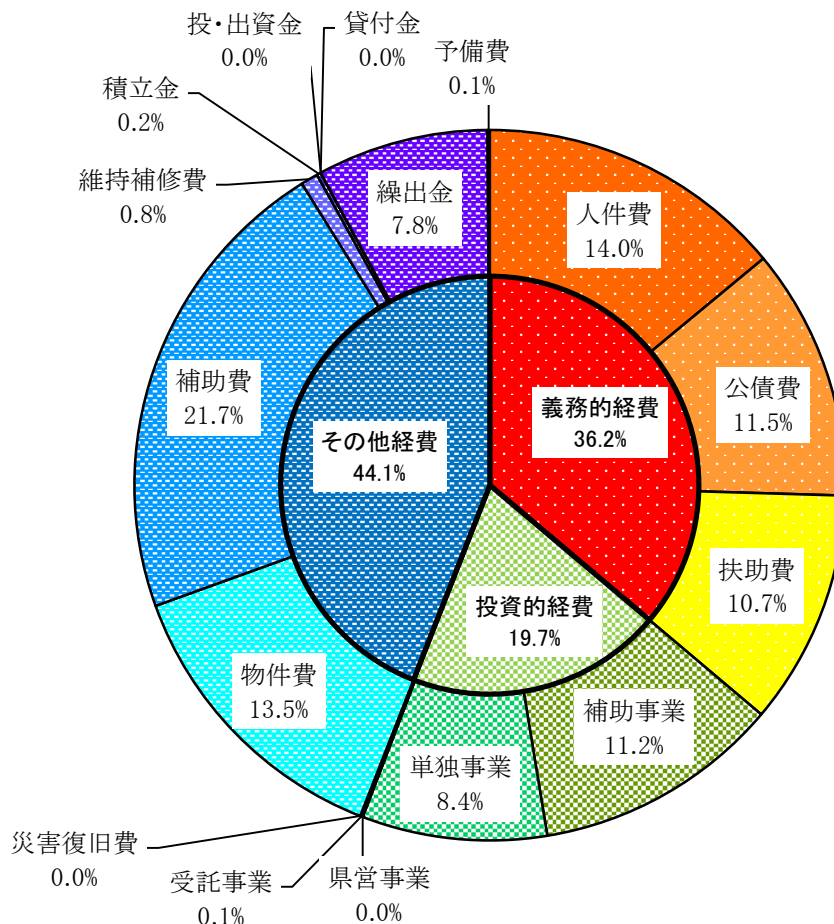


性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額				
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	1,809,281	1,724,072	85,209	4.9	36.2
人件費	699,753	654,048	45,705	7.0	14.0
公債費	574,407	556,607	17,800	3.2	11.5
扶助費	535,121	513,417	21,704	4.2	10.7
投資的経費	989,614	834,842	154,772	18.5	19.7
普通建設事業費	989,614	834,842	154,772	18.5	19.7
補助事業	562,729	467,360	95,369	20.4	11.2
単独事業	420,856	357,848	63,008	17.6	8.4
県営事業	0	0	0	0.0	0.0
受託事業	6,029	9,634	△ 3,605	△ 37.4	0.1
災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0.0
その他経費	2,204,240	2,130,894	73,346	3.4	44.1
物件費	677,446	664,461	12,985	2.0	13.5
補助費等	1,083,276	1,068,823	14,453	1.4	21.7
維持補修費	39,034	30,623	8,411	27.5	0.8
積立金	9,478	9,497	△ 19	△ 0.2	0.2
投・出資金	186	92	94	0.0	0.0
貸付金	0	0	0	0.0	0.0
繰出金	389,820	352,398	37,422	10.6	7.8
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.1
合 計	5,003,135	4,689,808	313,327	6.7	100.0

歳出予算構成図(性質別)



地方債の内訳

(単位:千円)

起債の目的	限度額	内 訳	
道路整備事業	149,000	過疎: 道路災害対策事業	54,700
		過疎: 町道舗装長寿命化事業	31,500
		過疎: 通学路安全対策事業	8,000
		過疎: 町道因原日向線改良事業	9,200
		過疎: 橋梁修繕事業	9,100
		辺地: 町道田原絵堂線改良事業	36,500
合併処理浄化槽設置事業	1,100	過疎: 合併処理浄化槽設置事業	1,100
住宅整備事業	99,000	過疎: 定住促進住宅整備事業	99,000
公共施設整備事業	13,500	辺地: 三原まちづくりセンター改修事業	13,500
診療施設整備事業	66,000	過疎: 公立邑智病院建設改良事業	66,000
消防施設整備事業	8,500	過疎: 高機能消防指令センター整備事業	8,500
防災施設整備事業	45,800	緊防: 防災情報ネットワークシステム整備事業	42,800
		緊防: 避難所バリアフリー化事業	3,000
公園施設整備事業	10,200	辺地: 三原地区公園整備事業	10,200
社会体育施設整備事業	10,300	過疎: 川本西グラウンド整備事業	2,500
		過疎: 町民体育館浄化槽整備事業	7,800
コミュニティバス整備事業	14,400	過疎: コミュニティバス整備事業	14,400
緊急自然災害防止事業	180,100	緊急自然: 谷地区治水対策事業	109,700
		緊急自然: 瀬尻・久料谷地区治水対策事業	4,900
		緊急自然: 因原地区内水排除施設拡張事業	65,500
過疎対策特別事業 (過疎ソフト事業)	80,000	過疎: エゴマ産地育成事業	7,400
		島根中央高校教育振興事業	2,500
		学習交流センター運営事業	13,000
		FTTH基盤活用事業	35,300
		かわもと音戯館活用事業	21,800
臨時財政対策債	3,094	臨時: 臨時財政対策債	3,094
計	680,994		

基金の内訳

(単位:千円)

種 類	R5年度末見込	R6年度当初予算額		R6年度末見込
		取崩額	積立額	
財政調整基金	675,413	186,946	2,203	490,670
減債基金	965,900	200,000	4,761	770,661
その他特定目的基金	670,087	122,151	2,514	550,450
取り崩し型	668,246	121,916	2,513	548,843
学校教育施設整備基金	2,778	1,777	1	1,002
公共施設等総合管理基金	547,441	96,034	80	451,487
ふるさと創生事業資金積立金	45,577	-	14	45,591
ふるさと思いやり基金	21,746	12,185	11	9,572
雇用創出基金	7,710	7,000	3	713
定住促進基金	16,360	1,920	2,400	16,840
江の川流域活性化基金	10,588	-	1	10,589
子ども・子育て支援基金	5,926	3,000	2	2,928
森林環境整備基金	10,120	-	1	10,121
果実運用型	1,841	235	1	1,607
ふるさと・水と土保全対策基金	1,841	235	1	1,607
合 計	2,311,400	509,097	9,478	1,811,781

施設の管理運営経費

(単位:千円)

	R6年度	R5年度	増減額	増減率	備 考
役 場 庁 舎	14,698	13,251	1,447	10.9%	最低賃金増に伴う庁舎警備委託料の増
消 防 施 設	3,343	3,691	△ 348	△9.4%	自動車重量税の減
学習交流センター	37,346	33,744	3,602	10.7%	利用実績に伴う光熱水費の増
まちごと魅力化センター	48,325	48,228	97	0.2%	利用実績に伴う光熱水費の増 利用実績に伴う施設管理委託料の減
三原まちづくりセンター	8,228	7,864	364	4.6%	消火器12本更新に伴う増
笹 遊 里 (指 定 管 理)	5,143	5,574	△ 431	△7.7%	指定管理(R3~R7) AEDリース料の減
弥 山 荘 (指 定 管 理)	20,070	21,172	△ 1,102	△5.2%	指定管理(R3~R7) 温泉管スケール防止装置リース料の減
インフォメーションセンターかわもと (指 定 管 理)	5,449	5,656	△ 207	△3.7%	指定管理(R3~R7) AEDリース料の減
町 営 住 宅	26,289	36,462	△ 10,173	△27.9%	要安全確認計画記載建築物耐震関係補助金の減
悠 湯 プ ラ ザ (指 定 管 理)	1,322	1,322	0	0.0%	指定管理(R3~R7)
都 市 公 園	77	77	0	0.0%	
悠 邑 ふ る さ と 会 館	51,088	48,194	2,894	6.0%	利用実績による燃料代の増 修繕費の増
小 学 校	20,217	26,281	△ 6,064	△23.1%	校務支援システム導入費の皆減
中 学 校	25,266	26,806	△ 1,540	△5.7%	校務支援システム導入費の皆減
音 戯 館 (指 定 管 理)	21,852	30,677	△ 8,825	△28.8%	指定管理(R6~R7) 指定管理委託料見直しに伴う減
西 公 民 館	4,654	4,098	556	13.6%	施設予約システム導入費の皆増
図 書 館	18,521	18,160	361	2.0%	人件費の増 予算組替によるコピー機リース料の皆増
学校給食センター	44,096	36,609	7,487	20.5%	学校給食費補助金の増(無償化事業) 利用実績に伴う光熱水費の減
体 育 施 設	12,851	11,069	1,782	16.1%	施設予約システム導入費の皆増
計	368,835	378,935	△ 10,100	△2.7%	

投資的経費一覧表

区分	所属	事業名	事業費	特定財源			一般財源	事業内容
				国支出金	県支出金	地方債 その他		
総務費								
総務財政課		避難所バリアフリー化事業	58,591	-	13,500	16,200	28,891	集会所(避難所指定)トイレ洋式化、スロープ設置工事等 【特定財源】緊急防災・減災事業債
まちづくり推進課		FTTH関連工事	24,610			8,000	16,610	新規加入に伴う光ケーブル引き込みや機器設置工事 FTTH施設支障移転工事 【特定財源】光ケーブル移転補償費
まちづくり推進課		まげなぬっと再送信機器更新事業	8,998				8,998	光送信機、監視カメラ等の更新
まちづくり推進課		三原まちづくりセンター改修事業	13,530		13,500		30	体育館外壁改修 【特定財源】辺地対策事業債
まちづくり推進課		三原まちづくりセンター自火報受信機移設工事	253				253	サロン室⇒事務室への移設工事 ※消防施設点検での指摘事項 特別交付税措置(集落支援員)
教育課		ふるさと会館アースベスト調査業務	2,700			2,700	-	【特定財源】公共施設等総合管理基金
教育課		ふるさと会館漏水調査設計業務	2,900			2,900	-	地下一階部分の漏水調査 【特定財源】公共施設等総合管理基金
教育課		電動式高所作業台導入事業	2,600			2,600	-	ふるさと会館の既存作業台故障に伴う導入 【特定財源】公共施設等総合管理基金
衛生費			4,525	-	1,100	-	3,425	
地域整備課		合併処理浄化槽設置補助金	2,525		1,100		1,425	5人槽3基、7人槽1基 【特定財源】過疎対策事業債
地域整備課		飲料水供給施設整備奨励金	2,000				2,000	水道管未普及地域解消のための井戸設置補助 1,000千円×2件
農林水産業費			21,729	-	8,824	0	7,783	
産業振興課		造林事業	6,029		324		1,333	町行分収、町有林、公社造林整備事業 【特定財源】造林事業補助金、造林事業委託収入、ふるさとの森再生事業補
地域整備課		農道橋梁点検事業	5,000		5,000		-	大島農道(3工区) 【特定財源】農村整備事業補助金
地域整備課		農地耕作条件改善事業費	5,000		3,500	750	750	農地の基盤整備(三原地区) 【特定財源】農地耕作条件改善事業補助金、地元分担金
地域整備課		林道川本布施線除草工事	1,200				1,200	L=3,400m, A=4,672㎡
地域整備課		農道除草工事	4,500				4,500	大邑3工区:L=3,984m, A=8,186㎡ 笹畑農道:L=2,436m, A=7,570㎡
観光費			35,280	-	10,200	25,000	80	
産業振興課		かわもと音戯館改修工事	25,000			25,000	-	プール天井改修 【特定財源】公共施設等総合管理基金
産業振興課		河津桜公園整備事業	10,280		10,200		80	R6:実施設計R7:工事 【特定財源】辺地対策事業債
土木費			728,504	205,698	370,200	74,906	62,450	
まちづくり推進課		定住促進住宅整備事業	141,951		14,000	99,000	28,951	因原地区へ4棟整備 【特定財源】しまね定住促進住宅整備支援事業補助金、過疎対策事業債
町民生活課		八幡平団地戸別改善事業	27,467	12,162			15,305	オール電化工事(3号棟4戸) 【特定財源】社会資本整備総合交付金、公共施設等総合管理基金
町民生活課		五反田団地2号棟外壁工事	40,974	18,240			22,734	外壁改修 【特定財源】社会資本整備総合交付金、公共施設等総合管理基金
町民生活課		天神町団地浄化槽改善工事	32,780	16,170			16,610	外壁改修 【特定財源】社会資本整備総合交付金、公共施設等総合管理基金

投資的経費一覧表

区分	所属	事業名	事業費	特定財源			一般財源	事業内容	
				国支出金	県支出金	地方債 その他			
	町民生活課	古布毛団地解体工事	18,018	7,910		10,108	-	外壁改修 【特定財源】社会資本整備総合交付金、住宅料収入	
	町民生活課	因原若者定住住宅改善工事	4,631			4,631	-	屋根・街灯工事 【特定財源】住宅料収入	
	町民生活課	木路原定住促進住宅フェンス取替工事	3,520			3,520	-	既設フェンス撤去、設置工事 【特定財源】住宅料収入	
	町民生活課	三島団地倉庫撤去工事	900			900	-	倉庫撤去、民地権フェンス設置 【特定財源】住宅料収入	
	町民生活課	神田団地跡地水路設置工事	1,000			1,000	-	水路(U字溝)設置 【特定財源】住宅料収入	
	地域整備課	橋梁長寿命化事業	28,699	18,326		9,100	1,273	橋梁点検、橋梁補修工事1橋(志谷橋) 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債	
	地域整備課	通学路安全対策事業	20,100	13,090		7,000	10	通学路合同点検に基づく法面修繕工事 町道新町日の出線L=100m、吹付面積360㎡ 【特定財源】過疎対策事業債	
	地域整備課	町道舗装長寿命化事業	30,000			30,000	-	舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装修繕工事 町道新町日の出線L=510m、W=7.0m	
	地域整備課	町道維持工事	16,700				16,700	除草工事(13路線)、交通安全関連工事等	
	地域整備課	町道田原絵堂線改良事業	88,949	36,500		47,600	4,849	道路拡幅工事L=820m、W=5.0m(4.0m) 【特定財源】社会資本整備総合交付金、辺地対策事業債	
	地域整備課	町道因原日向線改良事業	20,100	11,900		8,200	-	道路拡幅工事L=200m、W=7.0m 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債	
	地域整備課	道路災害対策事業	126,115	71,400		54,700	3	町道稲木原線の落石対策工事 【特定財源】社会資本整備総合交付金、過疎対策事業債	
	地域整備課	谷地区治水対策事業	114,950			109,700	5,250	国・県・町で一体となって実施する谷地区の護岸整備、宅地嵩上げ等治水対策	
	地域整備課	瀬尻・久料谷地区治水対策事業	6,950			4,900	2,050	国・県・町で一体となって実施する瀬尻・久料谷地区の護岸整備等治水対策	
	地域整備課	公園管理事業	1,700				1,614	除草工事(金比羅山児童公園A=9,140㎡、因原児童公園A=2,538㎡) 【特定財源】公園使用料	
	地域整備課	河川浄化対策事業	3,000		1,250		1,750	一般河川濁川除草工事(A=17,800㎡) 八幡川管理道路修繕工事(L=20m) 【特定財源】河川対策事業委託金	
	消 防 費		108,375	0	0	108,300	75		
	総務財政課	防災情報ネットワークシステム整備事業	42,875			42,800	75	防災行政無線更新 【特定財源】緊急防災・減災事業債	
	総務財政課	因原地区内水排除施設拡張事業	65,500			65,500	-	ポンプ増設、取水地改築 【特定財源】緊急自然災害防止事業債	
	教 育 費		32,610	-	-	10,300	133		
	教育課	中学校床改修事業	1,777				1,777	1年～3年教室 既設床材下地処理、塩ビタイル張り 【特定財源】学校教育施設整備基金繰入金	
	教育課	コミュニケーションバス整備事業	14,468				14,400	マイクroバス(29人乗り)1台 【特定財源】過疎対策事業債	
	教育課	町民体育館トイレ浄化槽設置工事	7,865			7,800	65	合併浄化槽30人槽1基、便器男女1式 【特定財源】過疎対策事業債	
	教育課	川本西グラウンド整備事業	8,500			2,500	6,000	バックネット設置、バックネット裏防草コンクリート等 【特定財源】新たな移住・定住促進プロジェクト補助金、過疎対策事業債	
		合 計	989,614	205,698	24,074	513,600	143,405	102,837	

一部事務組合等負担金内訳

(単位:千円)

区 分	所属	款	項	目	R6年度	R5年度	対前年比
邑智郡総合事務組合					347,821	293,274	54,547
総務課					22,083	21,957	126
一般管理費	総務財政	2	1	1	15,594	15,468	126
職員派遣費	総務財政	2	1	1	6,489	6,489	0
情報システム課					84,755	45,543	39,212
情報処理費	まちづくり	2	1	6	76,738	37,841	38,897
国民健康保険	健康福祉			国保会計	4,810	4,621	189
後期高齢者医療	健康福祉			後期高齢会計	3,207	3,081	126
環境衛生課					129,508	129,124	384
し尿処理施設					42,242	41,957	285
運営費	町民生活	4	2	1	42,242	41,957	285
ごみ焼却処理施設					71,933	69,814	2,119
運営費	町民生活	4	2	1	71,933	69,814	2,119
新可燃ごみ共同処理施設					15,333	17,353	△ 2,020
運営費	町民生活	4	2	1	15,333	17,353	△ 2,020
介護保険	健康福祉	3	1	3	111,475	96,650	14,825
島根県市町村総合事務組合					243	243	0
一般管理費	総務財政	2	1	1	243	243	0
江津邑智消防組合	総務財政	9	1	1	156,600	145,169	11,431
邑智病院組合	健康福祉	4	1	1	104,223	180,650	△ 76,427
島根県後期高齢者医療広域連合					146,546	142,858	3,688
広域連合運営費負担	健康福祉	3	1	3	5,414	6,876	△ 1,462
療養給付費負担	健康福祉			後期高齢会計	71,772	72,537	△ 765
後期高齢者医療保険料	健康福祉			後期高齢会計	69,360	63,445	5,915
火葬場					6,825	5,917	908
運営費	町民生活	4	1	6	6,825	5,917	908
合 計					762,258	768,111	△ 5,853

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
議会事務局							
議会費	58,860				15	58,845	
監査委員費	1,084					1,084	
総務財政課							
職員研修事業	2,559				1,452	1,107	
法制執務支援システム管理費	1,826					1,826	
就業管理及び勤怠管理システム導入事業	660					660	
個人情報保護法改正対応事業	3,740					3,740	
もっと知ろうまちの予算作成費	400					400	
財務書類作成事業	2,420					2,420	
公共施設維持管理システム使用料	660					660	
町有地草刈事業	15,500					15,500	
公用車管理費	5,386				500	4,886	
自治会事務交付金	6,186				1,000	5,186	
自治会防犯灯LED化補助事業	438				438	0	
特定空家対策費	2,229	1,000	500			729	
公衆無線LAN管理費	1,357					1,357	
江津呂智消防組合負担金	156,600				8,500	148,100	
消防団費	21,957				5,600	16,357	
消防出初式費	728					728	
島根県消防操法大会出場費	3,723					3,723	
消防施設維持費	3,343					3,343	
防災行政無線維持費	46,717				42,800	3,917	
水防費	69,104				65,500	3,604	
町債元利償還金	573,420					573,420	
まちづくり推進課							
広報費(広報かわもと発行等)	9,043	30			179	8,834	4,271
情報対策費	104,241	27,193				77,048	
地域情報化対策費(FTTH)	83,270			35,300	37,421	10,549	1,551
デジタル化推進費(デジタルデバインド等)	4,764				2,053	2,711	
「かわもと暮らし」運営費	14,282					14,282	13,350
まげなフリーパス事業	330					330	
住まいづくり応援事業	39,940	9,500	15,415			15,025	
夢と可能性に挑戦する人財定住助成金事業	5,224				1,920	3,304	
地域おこし協力隊活用事業	2,200					2,200	2,200
関係人口創出・拡大事業	7,000	1,750	3,500			1,750	
女子野球で繋がる挑戦人口創出事業	12,600				480	12,120	12,000
集落対策費(小さな拠点づくり)	1,756		500		500	756	756
三原まちづくりセンター管理費	21,758			13,500	120	8,138	7,898
学習交流センター管理費	37,346		5,122	13,000	14,652	4,572	4,554
まちごと魅力化センター管理費	48,325		6,829		29,293	12,203	4,202
町出身者会(東京・大阪・広島)連携事業	1,454				75	1,379	
デマンドタクシー運行委託	4,914		253			4,661	
生活交通確保対策事業(邑南町営バス)	5,137		1,126			4,011	
生活バス路線確保対策補助事業	9,762		1,127			8,635	
交通空白地域タクシー助成事業	1,295		346			949	
定住促進住宅整備事業	141,951		14,000	99,000		28,951	
島根中央高等学校教育振興助成事業	40,288	10,200			115	29,973	26,336
島根中央高校通学助成事業	14,064					14,064	

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
産業振興課							
ふるさと納税推進事業	19,633				17,096	2,537	
姉妹都市交流費(坂町開催イベントへの出店補助)	291					291	
農業委員会事務局費	11,753		1,486			10,267	
農業担い手支援事業	24,159		8,000			16,159	2,722
中山間地域等直接支払事業	22,888		17,185			5,703	
多面的機能支払交付金	11,285		8,487			2,798	
インフォメーションセンター管理費	5,449				72	5,377	
笹遊里管理費	5,143				15	5,128	
弥山荘管理費	20,070					20,070	
奨励作物拡大支援事業(エゴマ・ピーマン)	7,450			7,400		50	
特別栽培米生産拡大補助事業	100					100	
土づくり育成補助事業	160					160	
環境保全型農業直接支払事業	1,864		1,400			464	
経営所得安定対策等推進事業	973		973			0	
6次産業化推進事業	1,200					1,200	
畜産振興事業	1,020					1,020	
造林事業費	6,029		324		4,372	1,333	
森林環境整備事業	17,936				1	17,935	
有害鳥獣対策事業	15,594		90		12	15,492	3,464
商工会補助事業	5,000					5,000	
商店経営改善支援補助事業	253					253	
商店街活性化支援事業	325					325	
商業活性化対策事業	14,381		2,000		2,000	10,381	259
商業活性化担い手支援事業	1,000					1,000	1,000
交流人口拡大推進補助事業	23,550					23,550	23,550
ええなあまつり実行委員会補助事業	200					200	
産業祭実行委員会補助事業	200					200	
観光協会補助事業	956					956	
かわもと音戯館運営費	46,852			21,800	25,000	52	
三原地区公園整備事業	10,280			10,200		80	
町内就職活動等促進経費助成事業	200					200	
町民生活課							
窓口おもてなし事業	220				220	0	
町議会議員選挙費	16,727					16,727	
広域隣保活動事業	298		223			75	
地域改善費	44					44	
狂犬病予防事業	174				108	66	
火葬場運営費	7,252				975	6,277	
ごみ減量化装置設置事業	69					69	
カーボンニュートラル普及啓発事業費	100					100	
太陽光発電等導入促進事業	1,080		330			750	
し尿・ごみ焼却施設負担金	129,508					129,508	
町営住宅管理事業	158,579	61,518	2,804		94,257	0	
健康福祉課							
社会福祉協議会活動助成事業	24,154					24,154	
結婚新生活支援事業補助事業	600	300				300	
福祉医療費助成事業	12,894		6,063		674	6,157	
民生委員費	1,177					1,177	
国民健康保険運営事業(繰出金)	51,967	2,843	9,693			39,431	
生活困窮者自立支援事業	6,251	4,416				1,835	

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
障がい者就労促進事業	2,477					2,477	
特別障がい者手当等支給事業	2,134	1,600				534	
精神障がい者通院費・医療費助成事業	867					867	
透析患者交通費助成事業	722					722	
難聴児補聴器購入助成事業	194		97			97	
障がい者自立支援給付事業	135,560	67,780	33,890			33,890	
障がい者自立支援医療事業	7,536	3,768	1,894			1,874	
障がい児通所給付事業	5,640	2,820	1,410			1,410	
障がい者地域生活支援事業	18,852	2,741	2,741			13,370	
長寿のお祝い事業	300					300	
老人クラブ助成事業	500		266			234	
養護老人ホーム措置費	89,765				26,745	63,020	
後期高齢者医療費	101,101		14,968			86,133	
介護保険事業	113,270		90			113,180	
介護予防事業	9,958				7,395	2,563	2,300
包括的介護支援事業	10,489				6,375	4,114	
子ども・子育て支援事業計画策定業務	4,842					4,842	
乳幼児等医療費助成事業	4,058		1,525		30	2,503	
つながる絵本お届け事業	326					326	
子育て支援事業(病後児保育、保育士確保等)	11,660	805	2,373		2,557	5,925	576
未熟児養育医療給付事業	301	150	75		10	66	
子ども医療費助成事業	6,566		963		30	5,573	
保育所運営費	154,674	74,918	31,991		1,561	46,204	
児童手当費	34,761	24,196	5,250			5,315	
母子福祉費	13,726	5,602	699		350	7,075	
生活保護費	75,542	33,959			15	41,568	
在宅当番医制運営委託	3,099				2,541	558	
公立邑智病院負担金	104,223			66,000		38,223	
公的病院等支援事業	168,000					168,000	134,400
成人保健事業	7,339	58	348		812	6,121	
母子保健事業	5,867	1,430	331		28	4,078	
不妊・不育治療助成事業	1,520					1,520	
感染症予防事業	13,865		321			13,544	
地域整備課							
合併処理浄化槽設置事業	2,572			1,100		1,472	
簡易水道事業(繰出金)	86,692					86,692	
飲料水供給施設整備事業	2,000					2,000	
農業集落排水処理事業(繰出金)	44,013					44,013	
農地耕作条件改善事業(三原4地区)	5,000		3,500		750	750	
橋梁点検事業	5,000	3,272				1,728	
橋梁長寿命化事業	25,252	15,054		9,100	1,000	98	
町道維持費(除雪、除草等)	72,619			31,500		41,119	
道路災害対策事業	126,115	71,400		54,700	15	0	
通学路安全対策事業	21,100	13,090		8,000		10	
町道田原絵堂線改良事業	88,949	47,600		36,500		4,849	
町道因原日向線改良事業	21,100	11,900		9,200		0	
公園管理費	1,777				86	1,691	
河川浄化対策事業(濁川等)	3,000		1,250			1,750	
瀬尻・久料谷地区治水対策事業	7,000			4,900		2,100	
谷地区治水対策事業	120,000			109,700		10,300	
会計室							
一時借入金利子	987					987	

所属別事業

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	町債	その他	一般財源	うち特交
教育課							
坂町姉妹都市交流事業	761		242		370	149	
悠呂ふるさと会館管理費	59,288	925			20,085	38,278	
スクールソーシャルワーカー活用事業	200		200			0	
学校教育指導主事派遣負担金	3,934					3,934	
スクールバス運行事業	42,711			14,400	1,058	27,253	
語学指導助手招致事業	9,897				47	9,850	
島根中央高校教育振興費(スクールバス)	2,528			2,500		28	
子ども読書活動推進事業	6,856		2,240		34	4,582	
夢センセイ事業	400		267		133	0	
自らの学び応援事業	1,000				1,000	0	
小学校管理費	20,217	1,407	1,440		1,313	16,057	
小学校教育振興費	17,798	333	40		168	17,257	
中学校管理費	27,043	2,688	1,440		4,581	18,334	
中学校教育振興費	17,713		649		187	16,877	
社会教育主事派遣負担金	2,442					2,442	
人権・同和教育推進事業	355		190			165	
文化財保護事業	1,759				150	1,609	
子育て支援事業(子育てサポートセンター運営等)	12,166	2,454	5,353			4,359	
文化振興事業	7,670				4,335	3,335	
ふるさと教育推進事業	8,698		225		1,250	7,223	4,450
西公民館管理費	4,654	181			222	4,251	3,867
公民館活動事業	667				79	588	584
図書館事業	18,521				665	17,856	
社会体育事業委託(スポーツクラブ)	447					447	
社会体育団体活動補助事業(しおかぜ駅伝等)	319					319	
体育施設費	2,500	544			11	1,945	198
町民体育館トイレ浄化槽設置事業	7,865			7,800		65	
川本西グラウンド整備事業	8,500			2,500	6,000	0	
川本公園管理費	10,351	181			571	9,599	620
学校給食事業	44,096				3,000	41,096	

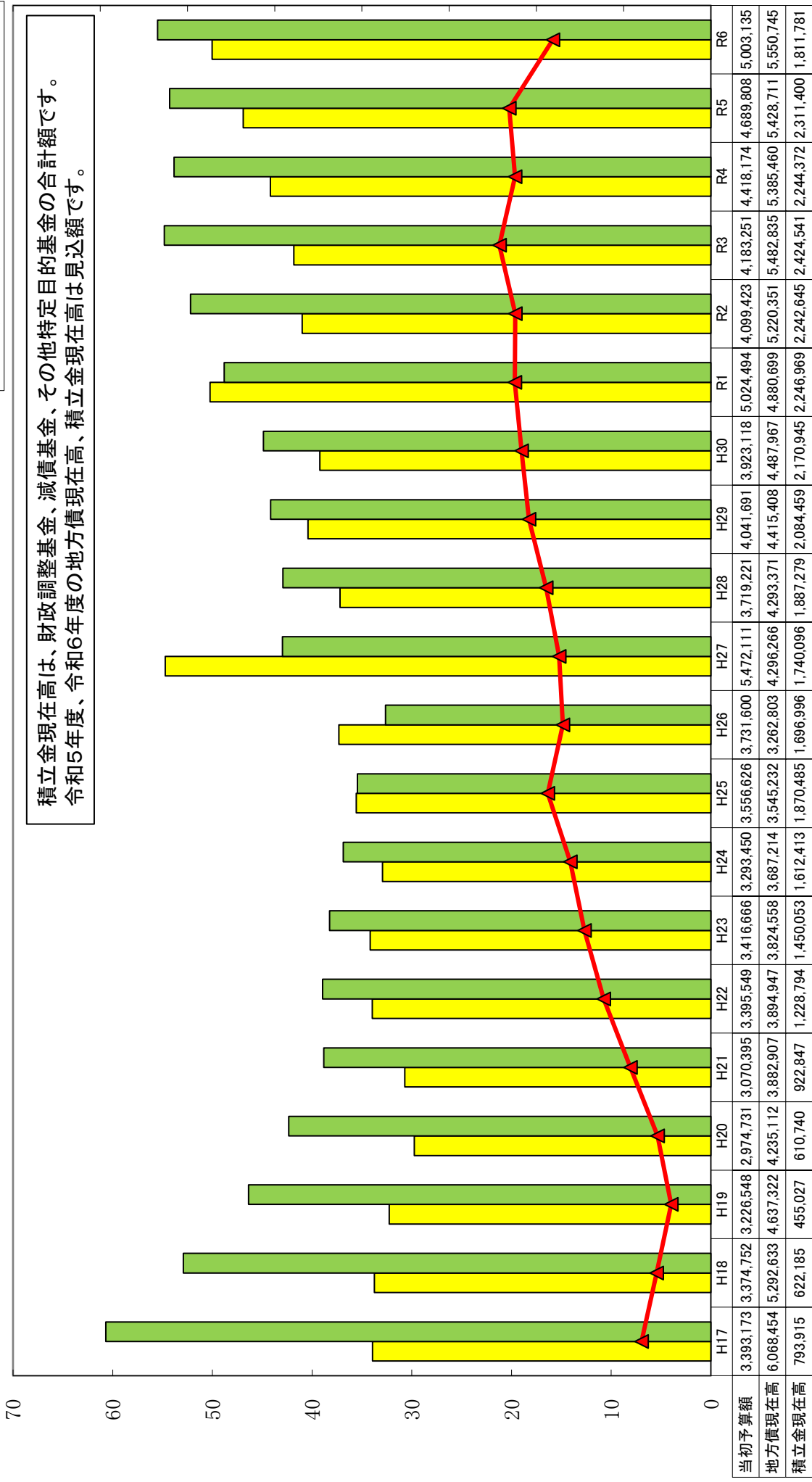
■ 過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		国	県	過疎債	その他	一般財源	うち特交
エゴマ産地育成事業	7,450			7,400		50	
島根中央高校教育振興事業(スクールバス)	2,528			2,500		28	
学習交流センター運営事業	37,346		5,122	13,000	14,652	4,572	4,554
FTTH基盤活用事業	83,270			35,300	46,419	1,551	1,551
かわもと音戯館活用事業	46,852			21,800	25,000	52	
合計	177,446		5,122	80,000	86,071	6,253	6,105

当初予算額、地方債現在高及び積立金現在高の状況

■ 当初予算額
■ 地方債現在高
▲ 積立金現在高



□市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

○社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税交付金額:42,626千円(見込み)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	地方 消費税 (引上分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	74,929		300		12,554	3,247	58,828
	福祉医療費助成事業費	12,894		6,063		674	322	5,835
	民生委員費	1,177					61	1,116
	生活困窮者自立支援事業費	6,251	4,416				96	1,739
	障がい者福祉費	8,831	1,600	97			373	6,761
	障がい者自立支援給付費	135,560	67,780	33,890			1,773	32,117
	障がい者医療費	7,536	3,768	1,884			98	1,786
	障がい児入所給付費	5,640	2,820	1,410			74	1,336
	障がい者地域生活支援事業費	18,852	2,741	2,741			699	12,671
	高齢者福祉費	90,780		266		26,745	3,335	60,434
	介護予防事業費	9,958				7,395	134	2,429
	包括的介護支援事業費	10,489				6,375	215	3,899
	児童福祉総務費	9,441	58	33		2	489	8,859
	乳幼児等医療費助成事業費	4,058		1,525		30	131	2,372
	子育て支援費	11,986	805	3,494		2,557	269	4,861
	未熟児養育医療給付事業費	301	150	75		10	3	63
	子ども医療費助成事業費	6,566		963		30	292	5,281
	保育所運営費	154,674	74,918	33,552			2,417	43,787
	児童手当費	34,761	24,196	5,250			278	5,037
	母子福祉費	13,726	5,602	699		350	370	6,705
生活保護総務費	31,945	1,262			15	1,604	29,064	
扶助費	43,597	32,697				570	10,330	
社会保険	国民健康保険運営対策費	51,967	2,843	9,693			2,063	37,368
	後期高齢者医療費	101,101		14,968			4,506	81,627
	介護保険事業費	113,270		90			5,920	107,260
保健衛生	保健衛生総務費	25,627	48	48		3,099	1,174	21,258
	病院費	272,248			66,000		10,789	195,459
	地域自死対策事業費	91		38			3	50
	成人保健事業費	7,339	58	348		812	320	5,801
	母子保健事業費	7,387	1,430	331		28	293	5,305
	感染症予防事業費	13,865		321			708	12,836
合計	1,286,847	227,192	118,079	66,000	60,676	42,626	772,274	